

《特別会計等》

国民健康保険特別会計(事業勘定)

12,797,916千円

平成 29 年度予算は 12,797,916 千円で、前年度当初予算と比較し 136,014 千円の減(△1.05%)となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,756,955 千円(△1.85%)、国庫支出金 2,816,567 千円(1.36%)、前期高齢者交付金 3,371,072 千円(12.00%)、県支出金 585,344 千円(12.39%)、共同事業交付金 3,015,484 千円(△5.50%)、一般会計繰入金 961,886 千円(△3.54%)、基金繰入金 64,981 千円(△69.66%)となっている。

また、歳出の主なものは、総務費 155,705 千円(△4.53%)、保険給付費(療養給付費・療養費・審査支払手数料・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費等)7,947,704 千円(1.46%)、後期高齢者支援金(後期高齢者医療制度への支援金)1,096,826 千円(△4.15%)、介護納付金(介護保険制度への納付金)429,775 千円(△5.51%)、共同事業拠出金 3,015,484 千円(△5.50%)、保健事業 89,247 千円(△4.41%)計上している。

<世帯数・被保険者数の状況>

(単位:世帯・人・%)

	世帯数	加入率	対前年比	被保険数	加入率	対前年比
平成28年1月末	13,145	39.13	△1.56	21,687	28.94	△1.21
平成29年1月末	12,584	37.59	△1.54	20,414	27.65	△1.29

国民健康保険特別会計(直診勘定)

162,557千円

平成 29 年度の予算は、162,557 千円で、前年度当初予算と比較し 16,863 千円の減(△9.40%)となっている。これは、西野浦診療所及び名護屋出張診療所の診療日数の減に伴う指定管理委託料の減少、医療機器購入費の減少が主な要因である。

歳入の主なものは、診療収入 41,755 千円(4.03%)、医療機器購入等に係る県支出金 3,365 千円(△53.11%)及び市債 2,900 千円(△67.78%)のほか、一般会計繰入金 78,585 千円(△17.41%)、事業勘定繰入金 31,250 千円(26.56%)となっている。

また、歳出の主なものは、総務費として職員給与費及び一般管理費等に 100,988 千円(△5.45%)、医業費として医療機器、医薬品等の購入に 38,514 千円(△19.75%)、公債費 19,055 千円(△7.56%)を計上している。

後期高齢者医療特別会計

1,126,290千円

平成 29 年度予算は、1,126,290 千円で、前年度当初予算と比較し 134,226 千円の増(13.53%)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 746,817 千円(19.84%)、一般会計繰入金(事務費分と保険基盤安定分)361,112 千円(2.66%)となっている。

また、歳出の主なものは、広域連合派遣職員人件費等及び徴収費の総務費 33,638 千円(32.38%)、保険料及び一般会計から繰り入れた保険基盤安定分を広域連合に納付するための広域連合負担金 1,091,082 千円(13.06%)が主なものとなっている。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

8,630,393千円

平成 29 年度予算は 8,630,393 千円で、前年度当初予算と比較し 119,549 千円の減(1.3%)となっている。これは主に、保険給付費のうち介護予防サービス等諸費の減によるものである。

保険給付費は、113,288 千円減の 7,935,000 千円で、歳出全体の 91.9%を占めている。内訳は主なもので、居宅介護サービス給付費 3,196,550 千円、施設介護サービス給付費 2,255,620 千円、地域密着型介護サービス給付費 1,310,280 千円、介護予防サービス給付費 172,240 千円、特定入所者介護サービス給付費 378,840 千円を予算計上している。

また、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進する目的で実施する地域支援事業費は、5,305 千円減の 432,899 千円を計上している。

歳入は、65 歳以上の被保険者の保険料、国・県・社会保険診療報酬支払基金の保険給付費及び地域支援事業費に対する法定負担分、一般会計からの繰入金、基金繰入金等での構成となっている。なお、保険料については、第 6 期計画期間(H27～H29)における基準額を 5,300 円としている。

また、一般会計繰入金は、1,292,790 千円で、内訳は、保険給付費分 991,876 千円、地域支援事業費分 60,422 千円、職員給与費分 130,371 千円、事務費分 89,155 千円、低所得者保険料軽減分 20,966 千円で計上している。

★要介護(要支援)認定者数及び利用者数(人/月) ※28 年度は直近データ

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
①認定者数(年度末)	4,849	4,767	4,715	3,961	3,797
②サービス利用者数	4,277	4,339	4,229	3,703	3,619
居宅介護	3,147	3,161	3,078	2,515	2,350
施設介護	764	775	727	722	714
地域密着型	366	403	424	466	555

介護予防支援事業特別会計

55,091千円

本会計は、介護保険制度の見直しにより平成 18 年4月から地域の高齢者の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う地域包括支援センターが創設され、介護予防支援事業者としての介護予防給付のケアマネジメント事業に係るものである。

平成 29 年度予算は、歳入歳出それぞれ 55,091 千円を計上し、対前年度比 26,000 千円の減(32.1%)となっている。これは主に介護予防支援に係る介護報酬の委託が大分県国民健康保険団体連合会から委託先事業者へ支払われることとなったためである。

歳入予算としては、介護予防支援に係る介護報酬 24,860 千円、一般会計からの繰入金 30,231 千円を計上している。

また、歳出予算としては、介護予防支援員等の賃金として 37,845 千円、介護予防支援業務委託料等として 1,857 千円、職員給与費として 15,389 千円を計上している。

地方卸売市場事業特別会計

222,842千円(P175)

地方卸売市場事業は、佐伯市が設置している公設市場を運営する事業で、葛港市場と鶴見市場の 2 市場がある。

平成 29 年度予算は 222,842 千円で、対前年度比 190,793 千円増となっている。

歳入は、それぞれの市場の卸売業者から徴収する使用料のほか、今年度は、葛港市場建設事業

債 199,700 千円が増加している。

歳出の主なものとして、葛港市場については、葛港市場リノベーション建築主体工事 195,406 千円のほか、工事監理業務委託 4,374 千円、敷地賃借料等として大分県に支払う港湾施設使用料 3,828 千円、また、市場施設に係る維持補修費 2,000 千円を計上。鶴見市場については、昨年度に引き続き側溝のグレーチング取り替えや、活魚槽のポンプ修繕等維持補修費に 3,000 千円を計上している。

なお、平成 29 年度の卸売業者の売上高の見込みと、使用料の内訳は次のとおりである。

(葛港市場)売上高見込 9 億円、使用面積 2,054 ㎡、売上高割使用料 2,700 千円、面積割使用料 5,373 千円。

(鶴見市場)売上高見込 14 億円、使用面積 6,514 ㎡、売上高割使用料 7,000 千円、面積割使用料 8,051 千円。

大島航路事業特別会計

67,879千円

大島航路事業特別会計については、歳入歳出予算それぞれ、対前年度比 8,136 千円(10.7%)減の 67,879 千円を計上している。

歳入の主なものは、定期船の事業収入 10,850 千円(対前年度比 94 千円増)、国庫補助金 24,712 千円(対前年度比 4,817 千円増)、県補助金 19,974 千円(対前年度比 5,095 千円減)、一般会計繰入金 12,161 千円(対前年度比 7,952 千円減)となっている。

歳出のうち、総務費として 10,054 千円(対前年度比 9,224 千円減)を計上しているが、その内訳は、事務職員の給与費 8,086 千円、一般管理費 1,968 千円となっている。

一方、事業費 46,095 千円(対前年度比 1,089 千円増)を計上しているが、主なものとして、船員の給与費 8,429 千円、運航費 37,666 千円、運航費に占める割合が最も高い需用費については、23,387 千円となっている。

簡易水道事業特別会計

732,483千円

簡易水道事業は、計画給水人口が 101 人以上 5,000 人以下の水道で、28 の簡易水道施設で構成されている。

平成 29 年度予算は、対前年度比 33,552 千円増(4.8%)の 732,483 千円を計上している。主な歳入は、簡易水道使用料 307,801 千円、一般会計繰入金 199,531 千円、工事補償金 74,900 千円、市債 121,800 千円で、主な歳出は、簡易水道管理費 242,617 千円、簡易水道建設改良費 223,270 千円、公債費 263,596 千円である。このうち建設改良費については、送配水管整備単独事業 118,000 千円、鶴見地区水道事業運営基盤強化推進等事業 44,690 千円、蒲江地区水道事業運営基盤強化推進等事業 35,460 千円、佐伯市水道事業運営基盤強化推進等事業 25,120 千円をそれぞれ計上している。

特定環境保全公共下水道事業特別会計

467,347千円

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道のうち市街化区域以外の区域に設置されるもので、上浦、鶴見及び蒲江の各地域で供用開始している。

平成 29 年度予算は、対前年度比 36,542 千円増(8.5%)の 467,347 千円を計上している。主な増の要因としては、特定環境保全公共下水道事業会計の地方公営企業法適用に係る業務と鶴見地区の事業計画変更業務(処理場等の機能強化に係るもの)の予算計上によるものである。

主な歳入としては、下水道使用料 55,321 千円、国庫補助金 32,750 千円、一般会計繰入金 278,571 千円、市債 55,600 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、特環下水道管理費 165,019 千円、蒲江地域の特環下水道建設改良費 138,015 千円、公債費 162,313 千円をそれぞれ計上している。

農業集落排水事業特別会計

454,908千円

農業集落排水事業は、地域の生活環境の向上と用水路や河川などの水質保全を図ることによって、農村の環境を保全することを目的としており、現在 10 地区(長良、大野谷、長谷、井崎、谷口、切畑、小野市、千束、久留須、市屋敷・堂師)で供用開始している。

平成 29 年度予算は、対前年度比 14,674 千円減(3.1%)の 454,908 千円を計上している。

主な歳入としては、農業集落排水使用料 96,056 千円、国庫補助金 8,000 千円、県補助金 8,901 千円、一般会計繰入金 321,750 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、一般管理費に 155,522 千円、施設建設費として農山漁村地域整備交付金農業集落排水事業及び農集切畑地区管路補修事業に 31,003 千円、公債費に 257,465 千円を計上している。

漁業集落排水事業特別会計

279,198千円

漁業集落排水事業は、主に漁港の背後の漁業集落等における生活環境の改善を図ることにより、水産業の振興を核とした漁村の健全な発展を目的としており、現在 14 地区(荒網代、蒲戸・福泊、長田、夏井、浪太、大島、梶寄、吹浦、羽出、中越、有明、丹賀、宮野浦、楠本)で供用開始している。

平成 29 年度予算は、対前年度比 29,781 千円増(11.9%)の 279,198 千円を計上している。

主な歳入としては、漁業集落排水使用料 33,481 千円、国庫補助金 28,000 千円、県補助金 3,936 千円、一般会計繰入金 198,820 千円、市債 9,500 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、一般管理費に 97,378 千円、施設建設費として農山漁村地域整備交付金漁業集落環境整備事業に 65,484 千円、公債費に 111,393 千円を計上している。

小規模集合排水処理事業特別会計

11,881千円

小規模集合排水処理事業は、2 戸以上 20 戸未満の集落を対象として汚水処理施設を整備する事業であり、現在猿戸・広浦・下梶寄の 3 地区で供用開始している。

平成 29 年度予算は対前年度比 2,180 千円減(15.5%)の 11,881 千円を計上している。

歳入としては小規模集合排水使用料 844 千円と一般会計繰入金 11,037 千円をそれぞれ計上している。

また、歳出としては一般管理費 5,015 千円、公債費 5,866 千円及び予備費 1,000 千円をそれぞれ計上している。

生活排水処理事業特別会計

68,483千円

生活排水処理事業は、生活排水処理を緊急に促進する必要がある地域において、地域を単位として戸別の浄化槽を整備する事業であり、現在直川(農業集落排水事業区域を除く)・米水津(農業集落排水事業区域を除く)・蒲江(葛原浦・波当津浦・深島・屋形島)の3地域で実施している。

平成 29 年度予算は対前年度比 3,155 千円増(4.8%)の 68,483 千円を計上している。

主な歳入としては浄化槽使用料 33,213 千円、国庫補助金 6,496 千円、県補助金 592 千円、一般会計繰入金 21,009 千円、市債 5,100 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては一般管理費 42,977 千円、生活排水処理施設建設費 13,004 千円、公債費 10,908 千円をそれぞれ計上している。

飲料水供給事業特別会計

43,959千円

飲料水供給事業は、計画給水人口が 100 人以下の水道で、現在 6 つの飲料水供給施設と、2 つの簡易給水施設で構成されている。

平成 29 年度予算は対前年度比 1,147 千円増(2.7%)の 43,959 千円を計上している。主な歳入は、飲料水使用料 4,156 千円、一般会計繰入金 34,352 千円、工事補償金 4,050 千円で、主な歳出は、維持管理費 13,624 千円、建設改良費 5,500 千円、公債費 21,208 千円である。建設改良費については、送配水管整備単独事業 5,500 千円である。

水道事業会計

1,651,148千円

本年度予算の収益的収入は、1,053,539 千円で、その主な収入は、給水収益 919,799 千円、その他の営業収益(料金徴収事務等負担金ほか)35,242 千円、他会計負担金(一般会計繰入金)14,148 千円、長期前受金戻入 83,666 千円である。収益的支出は 1,006,934 千円で、その主な支出は、営業費用 883,813 千円(うち減価償却費 385,188 千円)、企業債利息 77,121 千円である。

また、資本的収入は、224,101 千円で、その主な収入は、企業債 146,600 千円、負担金 77,500 千円である。資本的支出は、644,214 千円で、その主な支出は、建設改良費 375,297 千円、企業債償還金 263,917 千円である。なお、建設改良費については、配水管新設事業費に 11,100 千円、老朽管布設替事業費に 151,000 千円等を予定している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填するものである。

公共下水道事業会計

2,491,770千円

公共下水道事業は、昭和 51 年度に工事着手し、昭和 62 年 4 月から供用開始され現在に至っている。

本年度の予算は、収益的収入及び支出 872,575 千円、資本的収入 1,307,371 千円及び支出 1,619,195 千円となっている。

収益的収支における主な収入は、下水道使用料 303,200 千円、他会計負担金及び補助金(一般会計繰入金)341,475 千円、長期前受金戻入 227,730 千円であり、主な支出は、処理場・ポンプ場・管渠等に係る維持管理費 191,267 千円、減価償却費 524,206 千円、支払利息 113,889 千円である。

また、資本的収支における主な収入は、企業債 564,900 千円、国庫補助金 461,865 千円、他会計出資金及び他会計負担金 262,821 千円、主な支出は、建設改良費 1,084,026 千円、企業債償還金 526,789 千円である。このうち、建設改良費については、補助事業費 911,730 千円、単独事業費 172,296 千円を計上し、鶴岡地区の管渠整備事業、終末処理場の長寿命化事業、常盤地区雨水ポンプ場整備事業等を予定している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填するものである。